

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K03069

研究課題名（和文）教育相談定着への校長・担当者間のリーダーシップの相互作用と学校コンサルテーション

研究課題名（英文）School Consultation and Leadership Correlation in Establishing School Counseling Programs

研究代表者

西山 久子（Nishiyama, Hisako）

福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：80461250

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、教育相談定着に向け、校長の教育相談へのリーダーシップ行動の解明と担当者との相互作用に関する理論モデルの構築、校長のリーダーシップへの教育相談担当者からの上方向の学校コンサルテーション方法の検討と、教育相談を組織的に推進する教育相談コーディネーター等の担い手に向けた研修プログラムの構築に関わる枠組づくりに取り組んだ。その結果、現在の校長により展開される児童生徒支援に関わるリーダーシップにおいては、多様に分散型リーダーシップにより説明づけられることが示された、これらの聴き取りから、教育相談コーディネーター等による、児童生徒支援と学校コンサルテーションの枠組みが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義では、学校がチーム学校体制の中で分散型リーダーシップに移行する中、複数リーダーの重要性と、フォロワーとしての中堅的担い手と学校文化という状況に合った実践の関連性が示された。また、社会的意義として、子どもの学校生活での問題の克服や成長の促進に、教育相談の定着が重要であることは多く指摘されている。その担い手として多くの専門性を持つ者で協働的に児童生徒の支援を行う「チーム学校」の推進が必須であるとされており、その中で多職種協働は、欠くことのできない要素である。教育相談をリードする担い手の学校コンサルテーションにかかる力量形成に関わる項目を示すことができた点が意義として挙げられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, in order to establish educational consultation, we worked on (1) clarification of the leadership behavior of principals in educational consultation and construction of a theoretical model for interaction with those in charge of educational consultation, (2) examination of methods for upward school consultation from those in charge of educational consultation to the leadership of principals, and (3) creation of a framework for construction of a training program for educational consultation coordinators and others who promote educational consultation in a systematic manner. As a result, it was shown that the leadership related to the support of students developed by the current principals is variously explained by decentralized leadership, and from these interviews, a framework for the support of students and school consultation by educational consultation coordinators, etc. was presented.

研究分野：学校・教育心理学

キーワード：教育相談の定着化 校長のリーダーシップ 学校コンサルテーション 教育相談コーディネーター

1. 研究開始当初の背景

子どもの学校生活での問題の克服や成長の促進に、教育相談の定着が重要であることは多く指摘されている。本研究では、教育心理学の観点から、①校長の教育相談に対する認識とリーダーシップは、担当者の働きかけのあり方が親和的・協働的であれば、教育相談の定着に向けた変革的リーダーシップを発揮する傾向にあること、②自校の教育相談が定着していると捉える教育相談担当者は、協働的・合理的説得による校長へのアプローチを行う傾向が強いことが示され、担当者の態度が校長の教育相談の定着化に向けたリーダーシップのあり方に影響を与えることが示されたという、2つの先行研究の成果をふまえ、研究を立ち上げた。

教育相談定着に向け、「校長のリーダーシップ」と「教育相談担当者の校長への働きかけ」の相互関連性として、変革的・配慮的リーダーシップが担当者の力量向上と体制作りに関わること、教育相談担当者への校長の認知は、校長の教育相談に関する判断とリーダーシップ行動に影響を与えることが見出されたが、詳細な相互作用の内容の解明には至らなかった。しかし校長のリーダーシップがいかに教育相談の定着化に関与し得るかを明らかにすることは、学校で必須の検討事項である。そこで本研究「教育相談定着への校長・担当者間のリーダーシップの相互作用と学校コンサルテーション」では、校長の教育相談へのリーダーシップ行動の解明と担当者との相互作用に関する理論モデルの構築、校長のリーダーシップへの教育相談担当者からの上方向の学校コンサルテーション方法の検討と、教育相談を組織的に推進する教育相談担当者・教育相談コーディネーターといった担い手に向けた研修プログラムの構築に関わるフレームワークづくりは必須のものであり、これらを背景に研究を推進することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育相談の定着化に向けての校長によるリーダーシップの在り方を理論的に整理することと、校長を含む学校への教育相談担当者による学校コンサルテーションの枠組みおよび、教育相談の組織的推進に資するフレームワークとリソースを整え、研修による汎化を目指すことであった。

3. 研究の方法

校長のリーダーシップについては、以下の3点を行った。

まず、国内外の文献からリーダーシップ研究レビューを、組織一般のリーダーシップ研究・学校組織におけるリーダーシップ研究などから行った。次に、現在の学校現場で推進されている「チームとしての学校(チーム学校)」の視点から、分散型リーダーシップの多様な理論を検討した。

続いて、校長の教育相談へのリーダーシップ行動について、2022年度後期にWeb調査を実施し、管理職そしてリーダーシップと教育相談担当者(コーディネーター)の関係性の枠組を構想した(図)。

そして、教育相談コーディネーター等の担い手が校内の校長のリーダーシップをどう評価しているかについて、先駆的な実践をする自治体において対象70名から質問紙調査から把握し、量的・質的な検討を行った。

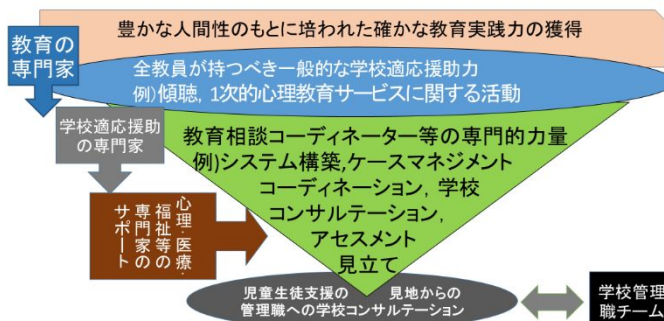
4. 研究成果

本研究では、教育相談の定着化に向け、実践をリードする担当者(教育相談コーディネーター、以後Co.とする)のコンサルテーション力と校長との関わりの探求にあたり、以下の内容に取り組んだ：校長の教育相談へのリーダーシップ行動と担当者との相互作用に関する理論モデルの構築、校長のリーダーシップへの教育相談担当者からの上方向の学校コンサルテーション方法の実践モデルに関する検討、教育相談担当者および管理職に向けた研修プログラムコンテンツの提案である。

は、2022年度後期にWeb調査を実施し、教育相談の定着に影響を及ぼす校長のリーダーシップに関わる先行研究をふまえ、組織文化とリーダーシップに関する質問紙調査を行い、分散型リーダーシップと校長によるエンパワメントに関する事項をまとめた。そのなかで、教育相談活動に対する組織体制の中での担当者を中心とした学校コンサルテーションと管理職教員のリーダーシップの関係性について一定の理論モデルを生成した(図)。

は、教育相談体制に自治体をあげて取り組んでいる地方都市を対象として、中学校における教育相談Co.を対象を絞り、役割像を明確化するための質問紙調査を行った。その結果、教育相談Co.は、文科省が示す役

図 児童生徒支援の一般性と教育相談コーディネーター等の専門性



割像の中でも、介入的支援に重点を置いた活動を行いがちであり、心理教育プログラムの提案などの予防的な取組に対する役割意識が薄いこと、校務分掌であるため、経年的な成果が累積されにくいことが示された。

では、学校コンサルテーションの内容を質問紙調査から検討して、不登校対応に焦点化し ICT を活用した支援を中心とするコンサルテーションと、不登校になりにくい支援が提案できるよう予防教育を中心としたコンサルテーションと、学校全体の実践として整理する、システムへのコンサルテーションとの3つの柱に整理されることが示唆された。

また、質問紙調査および自治体担当者の聴き取り調査を統合し、教育相談コーディネーター等の学校適応を支える支援にあたり必要な要素を集約し、人員配置・プランニング・ツール・ルール・説明責任の5項目で整理されることが示された(表)。

- 学校における分散型リーダーシップの垂直型リーダーシップとの比較、及び理論的レビューに基づくより適合的な分散型リーダーシップの析出(鎌田, 2018)
- 校長のリーダーシップと担当者のアプローチから捉える、教育相談の定着化を目指した学校コンサルテーションの検討(西山・迫田・鎌田・伊藤, 2019)
- 学校現場における分散型リーダーシップに関する量的研究の動向をふまえた成果と課題の整理(鎌田, 2021)
- 学校組織におけるミドルリーダーを含む全ての教員の自律性に関わる研究(鎌田, 2022)
- 専任教育相談コーディネーターの役割像・専門性・研修の在り方の検討を自治体の調査から示し、特徴や枠組みの整理および人員配置などについてのフレームワークを示した(上表)。

これらをもとに、教育相談コーディネーター等の児童生徒支援を行う担当者による学校管理職および学校全体へのコンサルテーションの柱立てとして以下の9項目がまとめられ、これらをフレームワークとして、リーフレットおよびウェブサイト(<https://west-sclab.net/school-counseling-coordinator/>)に示すことができた。

領域	項目	内容
人員配置	スクールリーダー	教育活動全体をふまえた生徒指導・教育相談の方向性の提示
	コーディネーター	全体を俯瞰した生徒指導・教育相談・児童生徒支援等の遂行
	推進メンバー	定例会議構成員(例:管理職・教育相談/生徒指導担当者・特別支援教育コーディネーター・学年主任等)
	外部資源	個別課題で協力を仰ぐ校外資源(例:スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、療育機関、福祉機関、医療機関など)
プランニング	年間計画	活動の定例化と予防的・開発的取組みの導入
	ミーティング	目的の明確な各会議の設定(状況を俯瞰、把握する定例・コア会議、問題事案に対応する臨時・ケース会議、具体的な課題解決の会議)
	行事	子どもの成長に役立つ行事の設定と支援対象児への配慮
ツール	スクリーニングシート	ニーズ把握のため名簿と併用するチェックリストや個別の集約シート
	会議の手順表	会議の円滑な遂行のための定式化した進行手順を表したもののガイドライン
	相談室運営や生徒指導・教育相談・特別支援教育等に関する規定マニュアル	チーム援助などの運営の流れや各担当としての役割の標準化
	資源マップ	校内外の児童生徒支援資源をまとめ、定期的に見直すマップ(一覧)
	校訓・校則	生徒指導・教育相談・児童生徒支援の基本理念とルール
ルール	学校経営基本計画	生徒指導・教育相談・児童生徒支援などの方針の根拠となる指針
	倫理綱領	学校全体・教育委員会レベルで遵守すべき児童生徒支援の行動規範
	広報	学年・学校単位で発信する共通理解の内容提示
説明責任	教員研修	共通理解すべき内容・対策を確認する研修(事例検討も含む)
	エビデンス	取組の根拠となる課題・実践の進捗や成果確認・修正に向けた情報

教育相談定着化を促進させる学校コンサルテーションのフレームワーク

1. ポリシーづくり: プログラムデザイン
2. 体制づくり: システム構築
3. 校内連携: 校内ネットワーク推進
4. 予防教育: 心理教育プログラムの活用
5. 管理職との連携: 教育相談の運営と折衝
6. 資源マッピング: 校外資源との連携
7. 教育相談担当の立ち位置: 課題改善へのアドボカシー
8. アセスメント: 学校適応の実態把握と分析
9. 困難な状況への備え: 学校危機予防・対応

本研究で残された課題としては、研究で取り上げた項目①に関し、学校コンサルテーションと管理職教員のリーダーシップの関係性について一定の理論モデルを示したが、校種別の検討など、学校適応支援に関する校長のリーダーシップとの相互性に関する精緻な検討を行うことができなかったことが挙げられる。この点については、質的研究の視点からケーススタディ等で明らかにすることが必要となると考えられる。

また、表内の説明責任に関しては、明確なデータ駆動型での支援に関する意思決定を促進させるための実践を検討することが求められる。これらのことについては、今後さらに探究を深める所存である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 清水恵・西山久子	4. 巻 72(4)
2. 論文標題 校内適応指導教室利用生徒のキャリア発達の促進 オンラインを活用した心理教育的アプローチを通して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 165-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水恵・有吉由紀子・権藤耕司・三苫由美子・猶崎葉子・澤山愛・西山久子・納富, 恵子	4. 巻 13
2. 論文標題 京都市立不登校特例校における生徒支援 -ミドルリーダーの視点からの訪問調査報告-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報	6. 最初と最後の頁 363-373
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本昌弥・西山久子	4. 巻 13
2. 論文標題 中学生の学習意欲を促進させるガイダンス授業と個別支援の試行的実践	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山久子	4. 巻 71(6)
2. 論文標題 包括的スクールカウンセリング推進の起点となる教育相談コーディネーターの専門性：教育相談の組織的・個別的支援のアプローチから	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 184-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00018430	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺弥生・西山久子・	4. 巻 62
2. 論文標題 学会企画シンポジウム3 社会情緒的（非認知）能力の発達とソーシャルエモショナルラーニング（SEL）の実践	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山久子・川島耕司	4. 巻 12
2. 論文標題 不登校児童生徒支援の専門機関との連携による若年層教員の力量向上 - 教員養成における事前学習に基づくフィールドワークの効果の検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡教育大学大学院教職実践専攻年報	6. 最初と最後の頁 325-330
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 権藤耕司・西山久子
2. 発表標題 生徒の学校適応感と教師の自己効力感の向上を目指した授業実践 - 心理教育プログラム「Choose Love」の試行的実践を通して -
3. 学会等名 日本学校心理学会第24回大会（オンライン）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水恵・西山久子
2. 発表標題 校内適応指導教室利用生徒のキャリア発達の促進 - オンラインの活用を含めた支援による心理教育的アプローチを通して -
3. 学会等名 日本学校心理学会第24回福岡大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西山久子・今西一仁・藤原忠雄・石隈利紀
2. 発表標題 理事会企画シンポジウム：学校教育相談と学校心理学 相互作用から見えてくるチーム学校の明日
3. 学会等名 日本学校心理学会第24回大会（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平井陽伸・西山久子
2. 発表標題 学年で取り組むいじめを予防するための学級集団づくり - ピア・サポートプログラムに取り組んだ 第四学年の実践から -
3. 学会等名 日本学校心理学会第23回福岡大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 衛藤夏子・西山久子
2. 発表標題 学校適応を促進するスタートカリキュラム作成に向けたニーズ調査 - 保幼小移行期の児童と保護者に着目して -
3. 学会等名 日本学校心理学会第23回福岡大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山崎勝之・青木多寿子・内田香奈子・西山久子・安藤美華代・富永良喜・田村隆宏
2. 発表標題 学校での「心理教育」を促すもの、阻むもの 研究者ができること、やるべきこと
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hisako Nishiyama, Yayoi Watanabe, Tomoko Kobayashi
2. 発表標題 An Assessment of School Crisis Preparedness Across Different Roles: Characteristics of Recognition among Responsive Service Personnel (School Staff : Counseling, Management, Homeroom and Nursing)
3. 学会等名 The 41th ISPA Conference Basel (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鎌田雅史
2. 発表標題 分散型リーダーシップが教育相談の定着化に及ぼす影響 ~ 専門的な学習共同体 (PLC) 認知を媒介として ~
3. 学会等名 日本学校心理士会2019年度大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山久子, 鎌田雅史, 迫田裕子
2. 発表標題 教育相談の定着化を目指した学校コンサルテーションの検討: 校長のリーダーシップと担当者のアプローチから
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山久子, 鶴光代, 植草伸之, 石隈利紀
2. 発表標題 公認心理師と学校心理士のコラボレーションによるチーム学校の促進
3. 学会等名 日本学校心理士会2019年度大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisako Nishiyama, Chih-Hung Wang, Brian Shiu Fung Lee
2. 発表標題 Implementing School Guidance and Counseling in Asian Countries
3. 学会等名 40th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 西山久子 (山崎勝之編集)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村書店	5. 総ページ数 308
3. 書名 日本の心理教育プログラム - 心の健康を守る学校教育の再生と未来 -	

1. 著者名 西山久子 (渡辺弥生・小泉令三編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村書店	5. 総ページ数 248
3. 書名 ソーシャル・エモーショナル・ラーニング (SEL) 非認知能力を育てる教育フレームワーク	

1. 著者名 西山久子 (石隈利紀・小野瀬雅人編集)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 16
3. 書名 第5章 生徒指導・教育相談・キャリア支援とガイダンス [シリーズ心理学と仕事：教育・学校心理学 7]	

1. 著者名 西山久子（小野瀬雅人編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 12
3. 書名 第7章 メンタルヘルス教育の課題と実践 [教育・学校心理学（公認心理師スタンダードテキストシリーズ18）]	

1. 著者名 小泉令三・西山久子・納富恵子・脇田哲郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 181
3. 書名 校内研究の新しいかたち:エビデンスにもとづいた教育課題解決のために	

1. 著者名 相馬誠一・伊藤美奈子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 157
3. 書名 子どもたちに「いのちと死」の授業を 学校で行う包括的自殺予防プログラム	

1. 著者名 水野 治久、家近 早苗、石隈 利紀（7章執筆 西山久子）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 チーム学校での効果的な援助（7章「一次的援助サービスが定着する学校づくり」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

- 1) 福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻 西山研究室ホームページ (<https://west-sclab.net/school-counseling-coordinator/>)
2) 教育相談の定着化を促進させるリーフレット「児童生徒支援をリードする教育相談コーディネーター」作成・配布

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	鎌田 雅史 (Kamada Masafumi) (10610040)	就実短期大学・幼児教育学科・准教授 (45302)	
研究 分 担 者	迫田 裕子 (Sakoda Yuko) (90714767)	九州共立大学・スポーツ学部・准教授 (37101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------